

第1 事業概況書

第69年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告

1. 連合会の事業活動の概況に関する事項

(1) 事業の概況

平成28年度の国内経済の動向は、緩やかな回復基調とされているものの、新興国経済の下振れリスクに加え、英国のEU離脱など世界経済のリスクの高まりや、国内需要に力強さが欠けていること等を背景に一部に弱さもみられる状況となりました。また、本県の系統経済事業については、畜産物価格が堅調に推移したものの、改正農協法の施行および「農業競争力強化プログラム」決定への対応、日米FTA・日欧EPA等による農畜産物の関税削減・撤廃への懸念など、先行き不透明な状況が続いています。

このような事業環境のなか、本会は中期3か年計画の初年度として、「経済連グループ機能の総合化」をはかり、「儲かる・強い農業」と「豊かで暮らしやすい地域社会」の実現を基本方針として、農協改革などの環境変化を踏まえて、本県農業の活性化や、生産性向上等による事業の効率化など、JAと一体となった事業展開に努めてまいりました。

その結果、平成28年度の事業総取扱高は3,481億円で、計画に対し106.8%、前年に対して103.1%の実績となりました。

事業別にみると、販売事業の畜産事業部門は、子牛や枝肉相場の堅調等により、取扱高は1,545億円で、計画に対し117.8%、前年に対して106.3%の実績となりました。

園芸農産事業部門は、取扱高は597億円で、計画に対し99.4%、前年に対しては荒茶価格の回復等により、108.2%の実績となりました。

購買事業では、飼料・肥料・燃料価格の値下がり等により、取扱高は1,186億円で、計画に対し99.2%、前年に対して97.9%の実績となりました。

加工事業では、取扱高は152億円で、計画に対し100.8%、前年に対して95.7%の実績となりました。

なお、当期剰余金については、7億4千万円となり、計画に対し160.8%の実績となりました。

会員ならびに関係機関のご理解とご協力に対し、深く感謝申し上げます。

【28年度事業取扱高】

(単位：百万円，%)

事業別		計画 (A)	実績 (B)	達成率 (B)/(A)	前年度 実績 (C)	伸長率 (B)/(C)
販売事業	畜産	131,148	154,506	117.8	145,292	106.3
	園芸農産	60,092	59,715	99.4	55,185	108.2
	計	191,241	214,221	112.0	200,477	106.9
購買事業		119,614	118,672	99.2	121,168	97.9
加工事業		15,144	15,261	100.8	15,943	95.7
計		326,000	348,155	106.8	337,589	103.1

注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

〔部門別概況〕

<肉用牛部門>

- (1) 挙国体制による肉用牛増頭推進や生産性向上対策、JA肥育牛センター対策など、系統肉用牛生産基盤の強化に努めました。
 - ① JAグループ鹿児島肉用牛増頭推進本部を核とした増頭推進
(繁殖雌牛導入実績 10,078頭 (目標9,625頭 計画比105%))
 - ② 異常産ワクチン接種率向上運動の実施 (14JA 9,333頭)
 - ③ 受精卵移植 (ET) の試験実施 (105頭)
 - ④ JA肥育センター経営安定共助制度要領の運用開始によるJA肥育牛センター対策の実施
 - ⑤ 平成28年度畜産基盤拡充特別対策の実施 (10JA 21,630千円助成)
 - ⑥ タブレット型携帯端末を活用した指導体制の構築 (指導員用22台配布)
 - ⑦ 第65回鹿児島県畜産共進会 (プレ全共) の開催 (10月1日 始良中央家畜市場)
 - ⑧ 第11回全国和牛能力共進会 (29年9月 宮城県開催) に向けた出品対策の実施および第12回鹿児島全共へ向けた準備委員会設立
- (2) 安心・安全な牛肉の供給と、総合営業力による鹿児島黒牛の銘柄確立ならびに販売強化に取り組みました。
 - ① 「定時・定量・定質事業実施要領」の見直し(大規模肥育農家ランク別支援対策事業の新設)
 - ② 第40回九州管内系統和牛枝肉共励会への出品
(団体優秀賞, 個人賞: 金賞1点, 銅賞2点)

- ③ 5等級販売強化に向けたAコープ8店舗での売り場づくりや、鹿児島黒牛販売指定店の拡大（674店舗）
- ④ 牛肉海外輸出の継続実施（2,505頭、前年比154%）

<養豚部門>

- (1) 農家の規模拡大に向けた対応や生産指導体制の強化をすすめるとともに、生産性向上対策・防疫衛生指導など、系統養豚事業の生産基盤の強化に努めました。
 - ① 多産系ハイコープ種豚に対応した施設（コンテナ子豚舎）の設置（知覧・知覧第2子豚供給センター、29年3月設置）
 - ② 黒豚種豚導入促進対策要領による種豚導入の促進（301頭）
 - ③ 防疫・衛生の強化に向けた養豚セミナー・女性部セミナーでの研修の実施およびPEDワクチン代の一部助成の実施
 - ④ 産直グループ農家の定期巡回・衛生指導の実施（7グループ、29戸）
- (2) 系統養豚事業の競争力強化のため、かごしま黒豚・茶美豚などを中心とした肉豚流通販売の強化に努めました。
 - ① 豚トレーサビリティシステム構築に向けての取り組み
 - ② 取引価格の上下限設定や固定価格取引等の販売条件の獲得に向けた産直事業の拡大（取引頭数割合67.0%）
 - ③ かごしま黒豚「地理的表示保護制度（GI）」取得に向けた協議（県黒豚生産者協議会）

<飼料養鶏部門>

- (1) JA・畜連等と連携した系統飼料推進による取扱拡大を図るとともに、飼料価格競争力の強化に向けた低価格飼料の開発・供給に取り組みました。
 - ① 低価格飼料 養豚用「鹿児島Bマッシュ」、養牛用「新和牛肥育用」の開発・供給（鹿児島Bマッシュ：2JA（9戸2センター）、新和牛肥育用：（2センター））
 - ② 銘柄集約と生産性向上に向けた推奨銘柄の設定・強化（養豚用飼料8銘柄集約：70銘柄 → 62銘柄）
 - ③ 配合飼料特別対策費の価格折込の実施（肥育牛 1,000円/トッ（4月～）、子牛用ぴかいち 3,000円/トッ（4月～）、肥育豚B・C段階 1,000円/トッ（7月～））
 - ④ 飼料推進体制強化を目的とした合同飼料推進会議（全JA対象）とJA別飼料推進検討会（8JA）の開催
 - ⑤ コンテナ持込による粗飼料特別販売（8JA 3,274トッ）

(2) 養鶏事業の収益向上に向けた生産基盤強化に努めるとともに、生産性向上および原料卵の品質管理強化など、有利販売に向けた取り組みをすすめました。また、鳥インフルエンザの国内外発生に対応し、防疫衛生対策を強化しました。

- ① J A・関係先との生産性向上対策に向けた実績検討会の開催（4農場）
- ② 関係先との加工原料卵の供給事業体制強化に向けた取り組み
- ③ 鳥インフルエンザに対応し、各種情報の収集・発信、会議等における注意喚起と系統飼料養鶏農家への消石灰配布（4 J A 17戸，600袋）

<園芸部門>

(1) 大規模農家・新規就農者の育成や、農家経営健全化に取り組むとともに、優良品目への転換や技術支援をすすめるなど、生産基盤の充実をはかりました。

- ① J A法人農家フィールドマンの設置・育成（新規設置 1 J A）
- ② J A園芸農業法人クラブ活動の拡充・強化（新規 3法人）
- ③ 「がんばる新規就農者応援事業」の実施による新規就農者支援（ミニトマト 5名，カラーピーマン 8名，計13名）
- ④ 果樹経営支援対策事業を活用した優良品目への改植推進（たんかん 5.0ha，大将季 3.1ha，紅甘夏 3.5ha，早生温州 1.7ha）
- ⑤ 花き担い手農家および新品目・新産地育成対策事業による規模拡大支援（対象農家 11名，面積 82a）や、営農指導員研修会の実施

(2) 生産者の経営安定へ向け、販売先と連携した契約取引など、安定販売に努めるとともに、販売促進事業の展開による消費拡大への取り組みをすすめました。

- ① 加工業務用取引の拡大（キャベツ，ごぼう）や規格外品の販売強化（にんじん，さつまいも）、青果会社との契約取引の拡大（にんじん，サラダごぼう，豆類，さつまいも）
- ② 食品メーカーとのコラボ企画や J A女性部と連携したレシピ開発・消費地販促など「鹿児島やさい」の販売促進活動の強化や、鹿児島フェア・Aコープでの地産地消運動による消費拡大の取り組み
- ③ たんかん・早生温州を中心とした直販拡大による価格安定や、鹿児島フェア「かごしままるかじり」開催などによる知名度向上・消費拡大活動の強化
- ④ 生花市場との契約取引拡大・直販取引の拡大（直販・契約取引率 25.6%）や物日需要を中心とした販促事業の強化

<農産部門>

- (1) J Aと一体となった大規模農家を中心とした積極的な生産提案や販売に努めるとともに、水田フル活用ビジョンの実践による非主食用米の生産拡大に取り組みました。
 - ① 鹿児島おいしい米づくり契約(1,555ト)、うち買取1,057ト)や、4者契約(56戸 605ト)にもとづく計画出荷の取り組み
 - ② 「J Aのお米」新米キャンペーンや、4年連続特Aランクを獲得した「あきほなみ」認知度向上対策の実施
 - ③ 用途別・品目別産地化による加工用米の安定確保(2,452ト)と飼料用米の作付推進の取り組み(2,389ト)
- (2) 拠点型澱粉工場の安定稼動を行うため、J Aと一体となった計画出荷対策を実施するとともに、でん粉の消費拡大に向けた取り組みをすすめました。
 - ① 南薩・新西南でん粉工場の運営管理支援や、マルチ推進(77ha)による増収対策の実施
(集荷実績 南薩工場 20,033ト、新西南工場 22,620ト、西之表工場 7,332ト)
 - ② ユーザーニーズに適合した低水分製品の製造(3,893ト)や、全農・大手澱粉メーカーとの販売協議の実施
 - ③ 重点品目「こなみずき」の生産者部会の設置
(面積 34ha, 部会員数 51戸, 集荷実績 1,008ト, 製品 244ト)

<生産資材部門>

- (1) 生産資材のコスト削減に向けた取り組みを強化するとともに、J Aと連携したシェア拡大対策の実施など、農家所得の向上に向けた取り組みをすすめました。
 - ① 肥料農薬推奨品目(肥料 25品目, 農薬 21品目)の普及拡大およびコスト対策品目(肥料 4品目, 農薬 6品目)の設定
 - ② 新たな予約購買方式の整備(モデル3 J A)および農家手取り最大化プロジェクトによる実証・実践(園芸 2農家, 茶 2工場)
 - ③ 園芸資材推奨品目(園芸用支柱, 生分解性マルチ, 低コストP Bマルチ)の普及拡大
 - ④ グリーンアドバイザーによる大規模農家(対象 263戸)への巡回推進の実施およびJ A施肥防除アドバイザー(13 J A 45名)選定農家(127戸)への巡回指導強化
 - ⑤ 新土壌診断システムを活用した生産者への指導・施肥設計提案の実施(土壌診断 10,475点)およびJ G A P(農業生産工程管理)の導入支援(67茶工場)

(2) 系統農機事業の推進機能およびアフターサービス機能の強化に向けた取り組みをすすめるとともに、系統農機事業のシェア拡大に努めました。

- ① 商品研修・技術研修会の開催や整備士技能検定・各種資格の取得促進による J A 農業機械技術員の育成・人材確保
- ② ドローン教習施設の設置およびオペレーター教習会の開催
(オペレーター合格者 6名)
- ③ 畜産クラスター事業、アグリシードリースなどの活用によるコスト低減の取り組み
- ④ 第42回鹿児島県 J A 農業機械大展示会の開催 (実績 16億円)

<茶部門>

(1) 大規模茶工場への事業提案による経営支援の実施、および抹茶バリューチェーンの構築に取り組むとともに、消費宣伝活動の実施による「かごしま茶」銘柄確立に取り組みました。

- ① 最重点工場30工場、シェア拡大工場10工場の設置と戦略的支援チームによる巡回指導の実施
- ② てん茶の生産支援・販売開始 (4.6ト) および製菓会社等への鹿児島抹茶の提案による販売支援の実施
- ③ ちゃびおんねっとシステム開発による荒茶・水色画像および迅速な市況情報等の提供による品質向上指導の実施
- ④ 羽田空港内でのCM放映や「お茶一杯の日」イベントなど消費拡大への取り組み

<園芸農産共通>

園芸産地育成のため、J A 耕種農業生産基盤特別強化対策要領を制定し、J A に対し、147百万円を支出しました。

<生活部門>

(1) J A グループの総合力を活かした食とくらし・地域を支える組織活動としての生活事業の展開に取り組みました。

- ① J A ・(株)エーコープ鹿児島と連携した高齢者訪問給食サービス事業 (5 J A エーコープ 19 店舗 300 食/日) ・移動購買事業 (7 J A 11 台運行) の展開
- ② インターネット通販における限定商品の取り組みや鹿児島黒牛 5 等級ギフトカード推進など、県産農畜産物の販売推進強化
- ③ 「農家レストランたわわ」のコース時間・料金見直しや、J A フードプラザ (華蓮・Z I N O) の施設改修による運営強化

- ④ 「シェア率回復改善プロジェクト」の設置による J A 葬祭利用者確保に向けた取り組み
- ⑤ J A オリジナル商品の販売促進など、「県産品飲料愛飲運動」の積極的展開

<燃料施設部門>

- (1) 燃料事業の運営強化と取扱拡大を図るとともに、系統自動車事業の推進強化に努めました。
 - ① S S 施設整備の実施（セルフ化 1 S S、地下タンク漏えい対策 2 S S）
 - ② S S チェーン統一による営農支援キャンペーンや A コープと連携したキャンペーンなど販促活動の実施およびさわやか運動コンクールやドライブウェイサービスコンテストによる接客・販売技術向上の実施
 - ③ 免税軽油の手続き支援など、J A と連携した営農用燃料の取組強化
 - ④ たわわタウン谷山セルフ S S の商業施設内店舗と連携した S S 運営力の強化
 - ⑤ L P ガスふれあいキャンペーンや J A 展示会・女性部活動参加などによるガス器具販売・普及活動の実施
 - ⑥ 施設園芸作物の収量・品質向上や L P ガス需要の創出に向けた光合成促進機の普及拡大
 - ⑦ L P ガス物流合理化に向けた商系との充填受委託提携の実施
 - ⑧ 軽トラックの共同仕入（301台）や、第35回鹿児島県 J A 自動車大展示会（実績427台）および J A 別・地区合同自動車展示会の開催（24会場 実績 533台）
- (2) 系統設計事務所の機能および営業強化を行うとともに、組合員ニーズに沿った住宅事業の展開に努めました。
 - ① 高耐久性外壁材や高効率ボイラー、省電力照明の採用など、施設設置・運用に対する低コスト化の提案
 - ② 情報収集・営業活動による施設建設・改修および個人住宅の受注促進
（施設：設計 30件 工事完成 99件、住宅：工事完成 18件）
 - ③ 系統既存施設診断や営繕提案等の実施（施設診断実施 42件）
 - ④ リフォーム事業・太陽光発電システムなどの拡大に向けた研修会・相談会の実施
（相談会 5 J A 12回）

<管理部門>

- (1) 「たわわタウン谷山」を J A グループの情報発信・事業集積拠点とし、T V 番組「たわわのわ」の放送など、地産地消の推進と本県農業および系統経済事業の理解促進に努めました。
- (2) 「鹿児島マラソン」など地元スポーツイベントへの協賛や、W E B を活用した消費者への情報発信など、経済連グループ事業の認知度向上・広報活動を実施しました。
- (3) 経済連グループ中核的人材育成プログラム「火種塾」第 4 期を開講し、経営管理や経営戦略および関連講義等を通じ、総合的な人材育成を図りました。
- (4) 経済連グループ営業戦略推進本部委員会・営業担当部課長会議を開催し、具体的営業方針について決定するとともに、鹿児島フェア等による鹿児島まるごと売込隊「チーム K A R E N」のプレゼンテーション活動など、本県産農畜産物の販売拡大に努めました。
- (5) 国内の輸出会社や海外取引先との商談や海外食品展示会への出店を実施し、輸出の拡大を図りました（J A グループ鹿児島輸出実績 868 百万円 前年比 138%）。また、全農・県・国内エクスポーター等、様々な輸出ルートについての情報収集・検討を実施しました。
- (6) 直売所を核とした生産基盤対策の強化を図るため、直売施設地区担当 S V（2 名）の設置や、直販部会設置を推進するとともに、県域 J A 直販部会連絡協議会を発足し、県域での直売事業振興体制の整備を図りました。
- (7) 残留農薬自主検査（1, 761 検体）や子会社の食品品質表示・施設衛生点検を行うとともに、適合性評価機関（ISO17025）の認定を受け、検査結果に対する信頼性の向上に努めました。
- (8) 営農指導体制強化に向けた I T 基盤の強化に取り組むとともに、アグリタブレットの実証試験を行うなど、J A グループ間のシステム・データの効率的な活用による事業支援の取り組みを行いました。
- (9) 本会・子会社に対する事業点検や労働災害防止に向けた職場安全診断の実施など、コンプライアンス活動の充実強化に努めるとともに、内部監査の実施および産業廃棄物処理に係る電子マニフェストの導入など、内部統制の充実と業務・事務の改善を図りました。